

研究交流計画の目標・概要

[研究交流目標]交流期間(最長3年間)を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

日本、インドネシア、ベトナム、フィリピンにネットワーク型研究拠点である「気候変動適応のための健康リスク評価研究拠点」を構築する。本拠点は気候変動によって影響を受ける健康分野に焦点を当てた学術研究を共同研究や人材交流を通じて推進し、セミナーによって成果を統合する。この拠点の活動により、気候変動による健康影響に関する研究が推進され、その成果がインドネシア、ベトナム、フィリピンに集約されるだけでなく、本活動に関わる若手研究者のキャパシティが向上し、三カ国のみならず、東南アジア全体の気候変動による健康リスク研究の中心的存在となることを目指す。また、学術的な活動にとどまらず、科学を政策と連携させることにより、当該国の気候変動適応政策(健康リスク分野)に大きく貢献することとなる。

共同研究の軸は1) 気候変動予測、2) 健康に関連する各セクターの影響評価、3) 適応オプション提案とステークホルダーによる評価、4) 総合評価と健康に関する気候変動適応政策の主流化の4つである。とくに、2)健康に関連する各セクターの影響評価は農業(食と栄養)、水産学(食と栄養)、水文学(洪水による水系感染症)、生物学(ベクター感染症や水系感染症、感染伝播)、都市工学(暑熱環境)等の多くの分野の研究者が関わる。3)に関しては社会科学の知見を活用し、科学的結果を現地のステークホルダーによって評価を受け、それを1)または2)に従事する研究者にフィードバックする。3)の活動は自然科学・医学・工学の研究者に加え、コミュニケーション等を専門とする社会科学者の参加が不可欠である。4)に関しては、地方自治体において健康に関する気候変動適応の考え方を政策に継続的に反映する仕組みを構築する手法を研究する。このような多様な分野における研究を本提案で統合し、健康に関連する気候変動適応研究の学術的成果のワンストップサービスとなるような拠点を目指す。なお、研究成果の公開にはアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)を活用する。

セミナーに関しては年次セミナーをインドネシア、ベトナム、フィリピンのいずれかで開催する。セミナーに関しては、4つの軸共同研究分野にわけてセッションを構築し、セミナーの成果を専門誌の特別号として企画する。また、セミナーの企画・運営は主に若手研究者によって行われ、若手研究者の企画力・リーダーシップ力を訓練する。若手研究者の育成は共同研究、セミナーの両方で行われ、その一環としての調査、スコーピング会議、共同実験等の目的で、必要に応じ人材交流を実施することで、多様な場面における若手研究者の研究能力と実務推進能力、そして、国際的なコミュニケーション能力の向上を狙い、当該分野におけるアジアのトップレベルの人材育成とそのネットワークの構築を図る。

[研究交流計画の概要] 共同研究、セミナー、研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

共同研究

1) 気候変動予測、2) 健康に関連する各セクターの影響評価、3) 適応オプション提案とステークホルダーによる評価、4) 総合評価と健康に関する気候変動適応政策の主流化の4つを軸とする。本助成はネットワーク型拠点を構築することに対して助成金を活用するので、それぞれの軸の研究活動は必ずしも本助成によって支援されているわけではないが、その成果は本拠点の活動として取り込みデータベース化する。データベースとしてはAP-PLATを活用し、研究成果の集約化とオープンリソース化を可能な限り実現する。

セミナー

セミナーは年次で開催する。初年度はフィリピンで、順次、ベトナム、インドネシアで開催する。セミナーは研究者同士が研究成果に関して論議する研究討論を1.5日とし、ホスト国の専門家、政府キーパーソン、市民等に研究成果を伝え、参加者からの意見を聴くため、0.5日の公開シンポジウムを開催する。なお、必要に応じ、個別分野の小規模なワークショップもセミナー前後に併せて開催する予定である。研究討論に関しては、若手研究者育成プログラムの一環として、日本とホスト国の若手研究者によって企画・運営をする。セミナーの成果は専門誌の特別号として出版する。この特別号の編集は若手研究者と経験が豊かな研究者がエディターのグループを形成し、それにあたる。

研究者交流

共同研究とセミナーの運営と参加による大学院生を含む研究者の短期の研究者交流の他に、日本への比較的長期の研究者の受け入れを実施する。共同研究における軸分野である気候変動予測はある程度の期間のトレーニングが必要であり、年間若干名を受け入れる事とする。日本が受け入れる研究者交流は、東京大学を中心として、協力機関をローテーションする形で多くの経験を積ませることとする。また、日本の研究者、特に若手研究者が相手国側拠点機関や協力機関に長期滞在し、講義を聴講したり大規模な調査に参加することができるように配慮する。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間(最長3年間)終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

- 気候変動により、洪水に伴う水系感染症、デング熱などのベクター感染症、農業・漁業生産低下による栄養不足に起因する栄養疾患など、様々な健康被害が拡大しつつある。
- これらの気候変動下の様々な健康リスクが顕在化しつつある東南アジアにおいて、健康リスク低減に資する適応策を提案するための学術研究を推進する国際拠点を構築する。

気候変動適応のための健康リスク評価研究拠点



本研究拠点の特徴

- 【気候変動×健康リスク】
洪水(水系感染症)、ベクター生物、農業・漁業(食糧生産)の多様なセクターに関する気候変動の健康リスクに着目した特色ある研究
- 【学際的研究】
農学、水文学、医学、水産学、生物学、都市工学、社会科学等の多分野の研究者が連携して体制
- 【社会実装(主流化)】
研究成果を政策決定に反映させるためにステークホルダーと密接に連携。科学と政策を結びつける。
- 【若手育成】
若手研究者の海外滞在や受け入れにより、若手研究者の共同研究を促進して息の長い協働体制を構築

気候変動による健康影響が考えられる様々なセクター



感染症の増加

影響予測モデルの開発

栄養供給の低下

気候変動下の健康リスクの予測

科学と政策の連携

社会実装(適応策の提案)に直結する研究体制の整備

- ステークホルダーの意見を反映して適応策を評価
- リスクとコストのトレードオフを解決する学問体系の提案

